

News Release

平成 24 年 12 月 5 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

「東日本大震災後の訪日観光意識(アジア8地域対象)」を発行

ー 7 割が日本旅行を控えようとは思っておらず、6 割が被災地ツーリズムにも関心あり ー

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、このたび「東日本大震災後の訪日観光意識（アジア 8 地域対象）」と題した調査レポートを発行しました。

当レポートは、アジア 8 地域（北京、上海、台湾、香港、韓国、マレーシア、タイ、インドネシア）を対象として、インターネットによる訪日旅行者の観光意向調査を実施したものであり、特に東日本大震災の影響にかかる質問項目についての回答結果をまとめたものです。

現在では回答者の 7 割が日本旅行を控えようとは思っておらず、また 6 割が防災意識向上に役立つ被災地ツーリズムにも関心があると答えています。

当レポートの詳細は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（東北）」（<http://www.dbj.jp/investigate/area/tohoku/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客さまの信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域のお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

東北支店 企画調査課 電話番号 022-227-8182